

博士学位論文審査要旨

中井 遼氏

論文題目

National Government versus Ethnic Minority:
Ethnopolitics and Party Systems in New Europe

早稲田大学大学院 政治学研究科

1. 下記のように、2012年9月に提出された中井遼氏の博士学位申請論文 “National Government versus Ethnic Minority: Ethnopolitics and Party Systems in New Europe” を審査した。

日時：2012年10月29日（月）10時～12時

場所：早稲田キャンパス 26号館 803教室

審査委員：（主査）久保 慶一 政治学研究科 准教授

（副査）久米 郁男 政治学研究科 教授（スカイプを通じ参加）

（副査）伊東 孝之 早稲田大学 名誉教授

2. 本論文の構成

本学位申請論文は、本文 A4 用紙 141 頁、英文で 35457 語（目次、巻末資料、文献リストを含む）からなる研究である。全体は、次のように 7 章からなっている。

Chapter 1. Introduction

Part I Theory and Statistics

Chapter 2. Theories: Ethnopolitics is about Interests

Chapter 3. Statistics: The Effect of Party System on Ethnopolitics

Part II Case Studies

Chapter 4. The Baltic States as a Wonderland

Chapter 5. Latvia: Confrontational Ethnopolitics in Amicable Society

Chapter 6. Estonia: Accomodative Ethnopolitics in Polarized Society

Part III Conclusion

Chapter 7. Conclusion and Implications

Appendices

References

3. 論文の概要

本研究が問いとするのは、なぜ国によって、あるいは同じ国でも時によって、その民族関係が政治的対立を見せたり見せなかったりするののかという問題である。民族問題について、内戦や紛争などの暴力的対立に関する研究は多いが、実のところ世界の民族紛争の多くは、通常政治過程内において発生している。本論文は、そのような通常政治過程内における政治的民族対立の存否が民主主義国家においてなぜ起きたり起きなかったりするののか、どのようなときに強くなったり弱くなったりするのか、その因果関係を検討する。本論文が原因として着目するのは、各国の政党システムの状況である。一国の保守陣営が多数の政党に分散していると、その政党間で票をめぐる競争と牽制が激化し、その国の政治的民族関係が対立的になるのに対して、一国の保守勢力陣営が少数の政党に統合されていると、かれらがライバル政党の批判を恐れずに少数派有権者の票を取り込むこともできるため、その国の政治的民族関係が調和的になる面があることが明らかにされる。

第1章は導入部として、本研究全体の問題の所在および論旨を提示し、その論証に必要な研究対象と分析手法の選択について論ずる。リサーチ・クエスチョンの提示、「多数派」と「少数派」に関する定義が行われた後、本論文が採用する方法論に関する議論が展開される。本論文は複数の分析手法を重ね合わせ、因果関係の検討に必要な因果メカニズムと因果効果の双方を調査する。具体的には、量的な統計分析による因果効果の検討と、質的な事例研究による因果メカニズムの検討を組み合わせる、**mixed-method**を採用し、より頑健な論証を目指すことが示される。

第2章では、理論の提示が行われる。まず、民族性と政治的対立の問題について、先行研究の批判的検討が行われる。もっとも広く浸透した整理手法として、民族性の本質主義的理解と構築主義的理解の対立があるが、本論文では、後者の立場を採用することが示され、民族性は、特にほかに依拠すべき政治情報が少ない新興民主主義国では、きわめて有効な動員資源であると指摘される。つぎに、本論文で検証される理論的主張が示される。本論文は、政府の政策を決定するプレーヤーとして、政党に着目する。多くの国々の議会は多党制であり、どんな国にも少数民族寄りの政党があり、他方で多数派民族寄りのナショナリスト政党がいる。そのほかに、民族政策に関して強固な方針を持つわけではない中道保守政党が存在しており、多数決原理下においてはこれら中道勢力が議決の際にどちらの立場を取るかによって政府の政策が変わる。中道勢力は票をめぐる一つのトレードオフにさらされている。少数民族寄りの政策に同意したり推進したりすれば、将来の選挙で彼らから新たな政治的支持を得られるが、多数派民族の既存支持層の反発をまねきかねない。少数民族集団に対して自らの業績をアピールすることは（業績誇示）自らコントロー

ルできるが、既存支持層からうける反発を避けられるかは（非難回避）、自政党だけではコントロールできず他のライバル政党の動向にかかわっている。同じような中道保守政党（およびナショナリストを含めて保守陣営と呼ぶ）が多ければ、彼らが次の選挙で批判を展開してくる可能性は高くなり、またそれは少数民族寄り政策に同意した中道保守政党にとって痛手になる。ゆえに、保守陣営が分散している場合、どの政党も少数民族寄り政策に同意せず、政府政策は民族主義的となり、少数民族が抵抗する。他方、保守陣営が分散していなければ、機に応じて中道保守政党は少数民族寄りの政策に同意する。それは政府政策のリベラル化につながり、少数民族集団の反発を軽減することにもなるので、結果として調和的な政治的民族関係が実現する。このような理論的考察から、保守政党が結束していれば民族政治は調和的になり、保守政党が分散していれば民族政治は対立的になる、という仮説が示される。

第3章では、上で導出した仮説の妥当性・因果効果を検証するために、中東欧10ヶ国(1990～2005年)を対象とした計量分析を実施する。まず仮説を検証するための従属変数と独立変数の操作化方法が示される。従属変数については、MARデータセットやその他のデータベース、選挙結果などから、①政府による少数民族への政治的抑圧の程度、②政府による少数民族への言語的抑圧の程度、③少数民族集団による議会外運動の件数、④次回選挙での少数民族政党の議席率を測定した。さらにこれらの4つの指標を用いた主成分分析を実施し、そこで得た主成分を、民族政治対立指標(EPCI)と命名し、各国各時点(時点は選挙期間ごと)における民族政治の対立性の度合いを測定する指標として用いることが示される。独立変数については、各国の保守陣営政党を既存データセットから定義し、そうした政党の議席占有率をもとに「保守政党の分散性」を測定する方法が示される。つぎに従属変数と独立変数の2変数間の相関関係を確認し、保守陣営が分散している国ほど、また同じ国でも分散しているときほど、民族政治対立指標が高くなることが示される。また、いくつかの作業を実施することで、両者が見せかけの関係ではないこと、あるいは民族政治が対立するときほど保守陣営が分散する(因果の流れが逆になっている)わけではないことが示される。最後に、各国の社会的状況や民族問題の特性などを統制し、またその他の政党システムに関する変数などを統制した状態で、重回帰分析が実施される。その結果として、確かに民族問題の特性など、各国固有の要素が民族対立の強弱に影響を与えている面があることを確認しつつも、それらの要素を統制してもなお、本論の独立変数である保守陣営分散性は統計的に有意なものとして理論の予測どおりに影響を与えていることが示される。

第4章は、事例研究部の冒頭として、対象とするエストニアとラトヴィアの様々な社会条件がいかにか似通っているか、そして現在の民族政治の状況がいかにか異なっているのかを

提示する。本章は、対象とする 2 カ国の基本情報を整理し読者に提供する役割も兼ねている。両国のロシア系住民問題はロシアとドイツ（プロイセン）の間に挟まれた地勢やソ連併合という共通の歴史的背景を有し、その人口統計上の変化もほぼ類似の経緯をたどっている。その経緯もあって、両国共に独立回復・民主化直後には、ロシア系少数派を政治的に排斥し、きわめて民族主義的な政策をとっていた。しかし今日、両国の政治的民族関係は全く異なっている。政府政策を確認すると、ラトヴィアのそれが民族主義的であるのに対し、エストニアのそれはややリベラルなものとなっている。少数民族の政治活動を見ると、ラトヴィアではいまだ多くのロシア人政党が議席を持ち（選挙制度は両国でほぼ同一である）、デモも頻発するのに対して、エストニアではロシア人政党はもはや議席を獲得しておらず、デモの件数も少ない。すなわちラトヴィアの政治的民族関係は対立的であり、エストニアのそれは調和的である。本章では、その歴史的背景やマクロ政治制度、国際環境、あるいは経済格差や社会的認識などからはこうした差異が説明できないことが示され、本論文が着目する独立変数である保守政党の分散性を考慮することの必要性が明らかにされる。

第 5 章ではラトヴィアの事例分析が行われる。ラトヴィアの政党システムを分析すると、きわめて多数の保守勢力が離合集散を繰り返し、きわめて分極的な政党システムとなっていることが判明する。主にラトヴィア系住民に支持されるような保守陣営政党だけで常に 4 つ 5 つと議席を占めており、機に応じて相互に合従連衡を繰り返して政権を維持している。ラトヴィアにも親マイノリティ的な政党勢力があり、彼らはしばしば、国籍要件や言語規制といった争点について、ロシア系少数民族寄りの法改正案を提案していた。しかし、現地報道資料や既存研究などを用いて現実の詳細な政策過程を分析すると、中道保守勢力の協力を得られなかったためにこれらの提案が廃案になったり、逆に民族主義的な改正が進んでいたりしたことが明らかとなる。時には特殊個別的な理由によって、それらの提案に前向きな態度を示す保守政党もあったが、彼らは次の選挙の前に他の保守政党からの猛烈な批判に会うことで勢力を減らしたり消滅したりすることとなった。特に選挙期間中にこれらの批判キャンペーンがしばしば展開されていることが資料から読み取れ、またそのような諸政党の動きは実際に次の選挙結果をある程度規定する影響力を持っていたことが示される。こうした政党間競争の結果として、ラトヴィア政府の対少数民族政策は、ラトヴィア民族主義的な側面を有することになったのである。これに対してロシア系住民が政治的な抵抗を展開し、多くのデモが発生し、選挙期間中のロシア系住民とラトヴィア系住民の間の暴力的衝突なども見られたことが示される。2003-4 年ごろには、言語法改正によりロシア人学校におけるラトヴィア語教育の強制導入期限が近づくにつれて、連日デモや陳情が展開され、ロシア連邦との外交問題にまで発展した。複数あるロシア人政党は選挙ご

とにロシア人有権者の支持を集め、少数民族政党が勢力を拡大させている。このように、ラトヴィアでは、保守政党が分散し、相互に競争を繰り広げた結果、民族政治が対立的になっていったことが示される。

第 6 章ではエストニアの事例分析が行われる。エストニアは独立回復直後こそ対立的な民族政治状況が見られたが、今日では政府の政策は比較的リベラルなものとなっており、少数民族集団側の政治的抵抗も少なく、民族的争点は目立った政治的争点となっていない。これを説明する要因として挙げられるのがエストニアの政党システムである。エストニアに見られる政党システムの特徴は、全体としても 4 党から 5 党のみによる穏健な政党システムであり、中道保守勢力といえるものは改革党と人民連合（旧・連合党）の 2 党のみであって、両者は前者が経済自由主義勢力、後者が農村政党とまったく異なる支持母体を持つ。このような状況下では、ある政党が民族政策でリベラルな行動を取ったからといって多党が批判を展開しても支持者の政党選択は変化しにくく、むしろ各政党はロシア系有権者の票を取り込むことを意図したほうが選挙で有利になる。実際に現地報道資料などを確認すると、本論文の理論的主張に合致する形で現実の政治現象が起きていることが確認される。たとえば 1998 年国籍法改正の際には、連合党と改革党の両勢力が、親マイノリティ勢力たる中央党の提案に同意したことが決定機となり、ロシア系少数民族の国籍取得が容易になっている。2000 年代に起きた言語政策にかかわる一連の改正動議においても、これら中間勢力の決定が政策決定に重要な役割を果たしていたことが示される。これらの勢力は、票のために少数民族寄りの政策に同意したなどは表立って公言しないが、小規模なロシア系政党や社会団体などとの合併も行っており、明確にロシア系勢力から政治的支持を取り付けようとする意図が見られることが指摘される。これらの政策変更を受けて、ロシア系少数民族住民の政治的抵抗は沈静化し、エストニア独立回復直後には分離・自治要求が決議されたり、多くのロシア系住民がロシア人政党へと投票していたりしたのに対し、90 年代後半からロシア人によるデモはほとんど見られなくなり、また少数民族政党に投票していたロシア人の多くが、上記のような政策変更を主導した中道右派政党に投票するようになった。このように、エストニアでは、保守政党が分散しておらず各自の支持基盤が比較的明確であったことから、民族政治が調和的になっていったことが示される。

最後に、第 7 章では本論文の総括が行われ、今後の課題と、本研究の含意が示される。本論文が実証したのは、民主主義体制下において、保守陣営が分散している国・時ほど政治的民族関係が対立的になり、保守陣営が統合的な国・時ほど政治的民族関係が調和的になるということである。これをもう少し一般的な主張に広げれば、民族政治とは決して特殊な論考対象ではなく政治の一環であり、利害をめぐる営為であるといえる。民族対立は決して歴史的命運や不可避の構造的帰結なのではなく、アクターの考慮と決断によって規

定されるのであり、民主主義体制下では、選挙における競合がそれに大きな影響を与えるのである。ただし、本論文が分析対象とした中東欧諸国は、民族政策が選挙の潜在的争点であること、全ての国が EU 加盟を目指しているという類似した国際的状況、そして民族分布という点で明確な多数派と少数派の民族が存在するという民族構成など、一定の類似点を共有している。本論文で示された理論的主張が、こうした特徴を共有しない他の新興民主主義国にも適用できるかは定かではなく、他の新興民主主義国も含めたさらなる仮説の検証が課題であることが示される。最後に、制度設計への含意が示される。保守陣営が分散していると、民主主義が民族対立を加速させるという本論文の知見は、制度設計に対して一定の含意を有する。たとえば、単に比例制や少数民族特別議席を用意するだけで、多民族国家の民主主義がうまくいくかは必ずしも自明ではない。比例制の導入は確かに少数派の議席獲得を容易にするが、多数民族側政党の分散を加速させ、彼らの相互牽制から却って政府の民族主義政策を加速させうるからである。また、少数民族側の利益表出を保護するだけでは不十分であり、多数派民族側の政治的動機に基づく排斥や抑圧を制御することも重要といえる。これまでの研究では、比例制や少数民族特別議席は、民主主義体制下で良好な民族間関係を維持するための制度としてしばしば提案されてきたが、本論文の知見は、これらの制度が民族間関係に与える効果は必ずしも肯定的なものばかりではないかもしれない、ということである。

4. 論文の特徴と評価

本論文の特徴、および本論文が政治学・比較政治研究、なかでも民族問題に関する研究の分野でなしうる貢献として、特筆すべきものは、大きく以下の3点にまとめられる。

(1) 多民族国家における民族間関係の悪化を選挙競合のダイナミクスによって説明するという視点は、先行研究においても Rabushka and Shepsle や Horowitz らの研究が存在する。しかしそれらの先行研究は、民族内部の強硬派と穏健派の間の競合の結果として民族間関係の悪化を説明するものが大部分であった。これに対し中井遼氏の研究は、民族内部で相対的に右派的・民族主義的な政策選好をもつ「保守陣営」の内部での競合の度合いに着目している点が理論的に斬新である。この点が、本論文の理論的なオリジナリティとして高く評価できる。

(2) 次に、本論文は、上記のように斬新な理論から検証可能な仮説を導出し、中東欧諸国のデータを用いた計量分析によってそれを検証している。本論文が仮説の検証のために用いる独立変数・従属変数は、いずれも著者が独自に作成したデータであり、とりわけ従属変数である「民族政治対立指標 (Ethnopolitical Confrontation Index、EPCI)」は、4つ

の統計指標（そのうち 2 つは著者が独自にデータ収集し測定したもの）を用いて著者が作成した合成変数であり、方法論的に高いオリジナリティが認められる。この変数を用いることにより、本論文は、単純な統計指標では測定が困難な「中東欧諸国の各選挙後の民族間対立の度合い」を客観的・定量的に測定することに成功している。仮説を検証するために行われている計量分析では、民族問題研究でしばしば民族間対立の有無の原因として指摘される統制変数も含まれており、またデータの性質に適した分析手法が用いられており、そこで示された結果は高い説得力を有している。これらの点が、本論文の方法論的・実証的なオリジナリティとして高く評価できる。

（3）次に、本論文は、上記の理論・仮説が実際に中東欧諸国における民族間対立の度合いを規定していることをより具体的に示すため、ラトヴィアとエストニアという対照的な 2 つの事例をとりあげ、事例分析を行っている。この 2 ヶ国は、地理的・歴史的に極めて高い類似性を有しており、ロシア人マイノリティの問題を抱えている点は共通しているにも拘わらず、それに対する歴代政権の対応は対照的なものとなっている。本論文は、まず第 4 章で、しばしば指摘される歴史的・社会経済的な要因などではこうした違いを説明できないことを明らかにした上で、第 5 章と第 6 章で、本論文が着目する「保守陣営内部の競合性の度合い」が歴代政権の対応の違いにつながっていることを説得的に示している。こうした比較分析は、J.S.ミルの「差異法 (Method of difference)」ないし Przeworski and Teune の「Most similar systems design」に基づき、構造的・マクロ的要因を統制した上で本論文が着目する独立変数が従属変数に影響を与えるプロセスを説得的に示したものとして、方法論的に高く評価できる。さらに、これらの比較事例分析で示された結果は、上述の理論および計量分析の結果と合致するものであり、理論の妥当性を実証的に示すために計量分析と事例分析を極めて適切かつ効果的に組み合わせている点で、近年の政治学でしばしば推奨されている「mixed method」を実践した研究としても高く評価できる。また、各章の事例分析においては、著者が現地調査を通じて収集した資料も効果的に用いられており、本論文は地域研究としても高い学術的貢献をなすものと評価することができる。

しかしながら、論文審査会では、以下のような問題点も指摘された。

第一に、理論については、この理論的主張がどのような前提のもとで成立するのか、理論の前提条件が明示的に示されておらず、保守陣営内の政党間の競合が、それらの政党の少数民族に対する非妥協的な姿勢をもたらすメカニズムがやや不明確ではないかという指摘があった。この点で、フォーマル・セオリーなどを用いたより厳密な理論化を行う余地が残されていると言える。

第二に、上記に関連し、この理論が中東欧のみに適合するものなのか、中東欧地域を超えて普遍性を有する理論なのかが不明確であるという指摘があった。換言すれば、この理

論が成立する前提条件が、中東欧に見られる特殊な前提なのか、それとも他の地域にも妥当する前提なのかが不明確である。この点を明らかにするために、理論が成立する前提条件を明らかにするとともに、他の地域に関するデータを収集して検証を行うことにより、この理論の外的妥当性を実証的に検証する余地が残されていると言える。

第三に、理論と事例の双方に関わる点として、中東欧地域を歴史的に振り返ると、ユダヤ人やロマのように、しばしば右派政党の標的となるが、人口規模は小さくなく、またほとんど投票に参加しない少数民族が存在しており、こうした少数民族に対する右派政党の態度は、本論文の理論では十分に説明できないのではないかという指摘があった。本論文は、多数派民族と、人口規模が最も大きい少数民族との間の民族間関係を考察したものであるが、人口規模が小さいが政治的に重要である少数民族を分析の射程に含める余地が残されていると言える。

第四に、事例の叙述に関して、ラトヴィアとエストニアにおけるロシア人の国籍取得状況のデータなど、ロシア人の状況を具体的・客観的に示すデータをもっと読者に示すべきではなかったかという指摘があった。この地域の実情に詳しくない読者が本論文の議論をより理解しやすくするために、事例の叙述をより効果的にする余地が残されている。

5. 結論

上記のような問題点は、決して前述のような本論文の学術的貢献や独創性を損なうものではなく、むしろ今後の研究の発展に資する課題であると考えられる。従って、審査員一同は、本論文は博士論文としての価値を十分に持つものと評価し、口頭試問の結果とあわせて、中井遼氏に博士（政治学）を授与することが妥当であると判断し、提案する次第である。

2012年11月20日

審査員

主査 久保慶一 早稲田大学大学院政治学研究科 准教授 (Ph.D. London School of Economics and Political Science)

副査 久米郁男 早稲田大学大学院政治学研究科 教授 (Ph.D. Cornell University)

副査 伊東孝之 早稲田大学 名誉教授